

PATENTSCOPEの活用に関する調査・研究

情報システム委員会
第 1 小委員会*

抄 録 近年の企業グローバル化に伴い、その知財活動においてもグローバル化が進んでいる。また、AI、IPランドスケープ等、データ活用の可能性が大きく広がってきていることを受け、グローバルな知財情報を正確且つタイムリーに収集・管理し、活用するニーズがますます高まっている。当委員会では、より効果的且つ効率的な知財活動が行える環境の構築を目標に、スムーズなデータ収集・管理が困難である外国案件も含め、電子化されたグローバルな知財情報をワンストップで取得可能なWIPOの特許検索サービス（PATENTSCOPE）に着目して研究を行った。PATENTSCOPEの有用機能や企業での利用実態を調査し、有効活用するための課題の抽出と、それら課題について具体的な解決方法を検討し、ユーザーとしての意見や要望をWIPOに提言した。また、特許庁によるAPI公開検討に合わせて知財システム（企業の管理システム、特許庁システム）の将来像についても検討し、将来のAPI仕様を日本国特許庁に提言した。

目 次

1. はじめに
 1. 1 研究の背景
 1. 2 2019年度の活動
2. PATENTSCOPEの利用実状に関する調査
 2. 1 アンケートの概要
 2. 2 アンケートの集計結果
3. PATENTSCOPEの機能と課題
 3. 1 PATENTSCOPEの最新機能
 3. 2 PATENTSCOPEの活用事例
 3. 3 実状調査から見えた課題
 3. 4 課題への対応
4. グローバルドシエ
5. PATENTSCOPEとグローバルドシエの使い分け
6. 知財システムの将来像
7. おわりに

1. はじめに

1. 1 研究の背景

近年の企業グローバル化に伴い、その知財活動においてもグローバル化が求められている。世界各国の複雑な法制度を理解し、タイムリー且つ正確に知財に関する情報（以下、知財の案件に関する書誌情報、審査情報、包袋書類等の総称を「知財情報」とする。）を収集、管理することが、ますます重要になってきている。

出願人は、特許庁への提出書類、あるいは特許庁発送書類からも自らの案件に関する多くの知財情報を収集している。日本案件の場合、出願人は、日本国特許庁（以下JPO）提供のインターネット出願ソフトを介し、JPOと電子的に書類の授受を行うことができる。これら電子書

* 2019年度 The First Subcommittee, Information System Committee

類のデータ形式が、コンピューターが情報を項目として読み取ることに適したXML形式であることから、日本案件については、企業にとって必要な知財情報を手作業による転記等の工程を経ることなく、自動的に電子データを自社の管理システム等に取り込める環境が構築されている。

一方、外国案件では、書類の形式がXML形式ではないものが大半を占めている。そのため、企業の管理に必要な知財情報を取得し管理システムで管理するためには、国毎に異なる様式や電子データ形式に合わせ、手作業で知財情報を管理システム等に入力しなければならない。

データの電子化、データ取得の自動化が進む昨今でありながら、日常的に膨大に発生する知財情報を、出願人である企業が正確且つ効率的に取得・管理し、知財活動に活用していくことは、未だ困難な環境にあると言える。

当委員会では、特に外国案件について、電子データの流通及び管理環境が出願人にとって不十分であり、その取得・管理が大きな負担となっていることに着目し、正確且つ効率的に各国知財情報を得ることがより良い知財活動に繋がると考え、調査・活動を行った。

1. 2 2019年度の活動

前述の背景を踏まえ、当委員会は2019年度、電子化されたグローバルな知財情報を出願人がワンストップで取得可能な手段として、WIPOが運営しているPATENTSCOPEに着目した。

PATENTSCOPEとは、WIPOが提供する無料の特許データベース検索サービスであり、PCT国際出願及び62の国や地域の特許文献を検索・閲覧することが可能である¹⁾。多様な検索フィールドを利用して複雑な検索式を作成できることに加えて、多言語一括検索、化学化合物検索機能を有している点が特長的と言える。また、PCT出願の国際段階書類に加えて、グロー

バルドシエサイトと連携することで各国特許庁が保有しているドシエ（布袋）情報の閲覧も可能になっている。

近年では、WIPOはAIの開発・活用にも注力している。PATENTSCOPEの機能の1つに機械翻訳があるが、その精度向上にAIが寄与しており、機械翻訳は有用機能として位置づけられている²⁾。今後のさらなる機能拡張と精度向上が期待される。

当委員会では、2017年度に日本のグローバルドシエサイト（ワン・ポータル・ドシエ(OPD)）について利用実状調査・課題抽出・JPOへの提言を行うと共に、グローバルドシエサイトを有効活用した知財システムの将来像の提案を行った³⁾。また、2018年度は日本サイト以外にも着目し、効率的な知財活動のためのグローバルな知財情報の取得という観点で、各国グローバルドシエサイトについて調査、研究を行った⁴⁾。

過去2年間（2017・2018年度）の活動成果や、グローバルドシエがWIPO-CASE⁵⁾とも連携していること、また新興国のデータニーズが高まっていることを踏まえ、WIPOが提供しているデータベースこそ知財活動に有効活用できると考え、PATENTSCOPEを調査研究対象とすることにした。実際の活動プロセスについては、以下の通りである。

まず、PATENTSCOPEの最新機能にはどのようなものがあるのか、またユーザーはそれら機能をどのように使っているのか、利用する中でユーザーは何を課題あるいは要望として持っているのか、その実状を把握する事で、ベストプラクティス（どの用途でどの機能をどう活用すべきか）を提案することができると考え、活動を進めた。次に、調査研究を行うなかで明らかとなった課題への対策を検討するため、さらなる調査やWIPOへの提言、働きかけを行った。

また、各国グローバルドシエサイトの最新機能把握を実施し、PATENTSCOPEとグローバ

ルドシエサイトをどの様に使い分けるべきかをまとめた。

PATENTSCOPE調査に加え、将来的な知財システムのあるべき姿について具体的なイメージを作成し、JPOへ提案するという活動も行った。

2. PATENTSCOPEの利用実状に関する調査

2.1 アンケートの概要

PATENTSCOPE利用状況とユーザーニーズの調査を目的として2019年度当委員会参加企業31社を対象にアンケートを実施した（1社で複数回答有り）。

<主なアンケート項目>

- (1) 利用状況, 利用者
- (2) 利用目的, 頻度
- (3) PATENTSCOPEへの要望
- (4) PATENTSCOPEについて知りたいこと

2.2 アンケートの集計結果

アンケートの集計結果とそれに基づいた考察を以下に述べる。

(1) 利用状況, 利用者

全回答企業の約8割がPATENTSCOPEを利用していると回答し、残りの2割が利用していないという結果であった。利用している主な理由としては、包袋書類が充実している、移行状況が分かりやすいという点があげられた。一方、利用していない理由としては、同サイトの認知不足や自社で契約している検索システムもしくは各国特許庁サイトで十分な情報を得られている点があげられた。

また利用者については、約5割が権利化担当者、約3割が事務担当者、それ以外は戦略・分析担当者と調査担当者であった（図1、図2）。

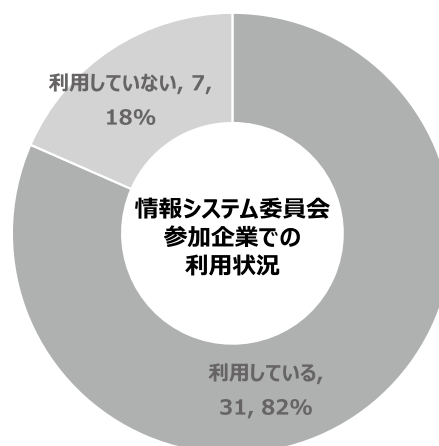


図1 情報システム委員会参加企業での利用状況

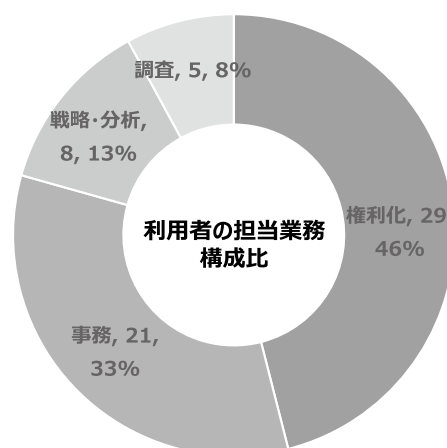


図2 利用者構成

(2) 利用目的

主な利用目的として、移行状況の確認、国際出願の公報閲覧に利用しているという回答が圧倒的多数であった。その他の利用方法としては、包袋の閲覧及びダウンロード、ISR参照の利用も一定数あった。WIPOが提供しているサイトであるという信頼性から、PCT出願に関する情報を確認している利用者が多いように見受けられた（図3）。



図3 利用目的

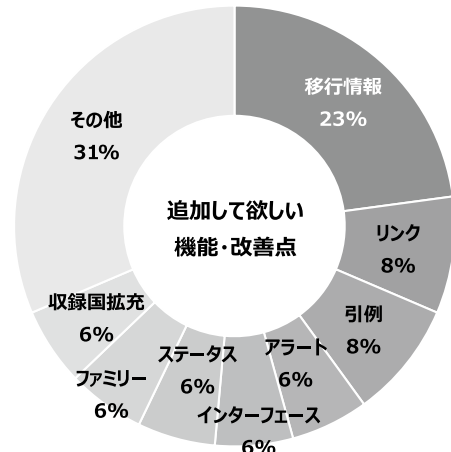


図4 PATENTSCOPEへの要望

(3) PATENTSCOPEへの要望

PATENTSCOPEに追加して欲しい機能として最も要望が多かったのは、移行情報であった。(1)において、利用している理由の多くに「移行状況が分かりやすい」点があったと述べたが、同時に移行情報の遅延や不足を感じている利用者も多くいることが分かった。その他の要望としては、グローバルドシエや移行国の特許庁サイトへのリンクを容易に行えるようにしてほしいとの点が次に多かった。また、利用者も多岐にわたるため、様々な要望が寄せられたが、WIPOのTOPページからPATENTSCOPEへのアクセスが難解である事への改善要望や、収録国の拡充（特にアジア圏）要望も少なからずあった（図4）。

(4) PATENTSCOPEについて知りたいこと

PATENTSCOPEについて知りたいこととして、全体の7割が「PATENTSCOPEの使い方」をあげた。具体的には、グローバルドシエより優れている点、統計データの取得方法、化学構造式での検索方法が知りたいという要望であった。少数ではあったが、セキュリティ面の懸念を示す声もあった（図5）。

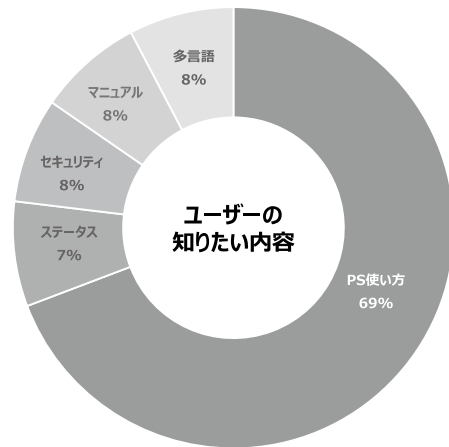


図5 PATENTSCOPEについて知りたいこと

(5) アンケート考察

本アンケートを通じて、利用者は多いが、特定の機能についての活用事例が多く、多数ある機能の存在を知らない利用者が大多数であると感じた。また、利用者の中では情報の拡充を希望しながらも、割り切って使用している利用者が多いことも分かった。当委員会ではこの結果を基に、WIPOへの要望提言及びPATENTSCOPEを上手に利用している企業へのヒアリングを行い、最適な利用方法を検証する事とした。

3. PATENTSCOPEの機能と課題

本章では、WIPOとの意見交換、特許情報フェ

ア、ヘビーユーザーへのヒアリングを通じて判明した、特に有用な機能とユーザーニーズの高かった機能について、その詳細と活用法等について述べる。

3. 1 PATENTSCOPEの最新機能

【翻訳機能】

WIPOが独自に開発を行った特許に特化した翻訳機能が組み込まれ、特許明細書に近い形で翻訳される。そのままでも翻訳可能だが、技術分野を選択する事でより翻訳精度を向上させる事が可能である。翻訳言語は原語と訳語をペアで選択する形となっており（図6）、英語を主言語に開発されているため、日本語から他国語へ直接翻訳する選択肢が少なく、一度英語に翻訳してから、目的の言語へ翻訳する必要がある。

【包袋機能】

各案件の書類タブに格納されており、公開情報が多様なファイル形式で取得可能である。中でもXMLファイルが格納されている事がPATENTSCOPEの一番の特長と言える。このXMLファイルは各国特許庁からデータ提供を受けており、提供がされていない場合は、WIPOで補充している。このXMLファイルを活用する事で自社管理システムへのデータ取込自動化が期待できる。

【分析機能】

「国別」、「出願人別」、「発明者別」、「IPC別」、「公開日別」の五つの切り口で、誰もが簡単に検索結果をグラフ化できる。例えば、国を条件に検索したうえで、更に出願人や発明者ごとの実績を見る、といった検索結果の絞り込みによる結果表示もグラフ化が可能である。ユーザーヒアリングの結果、共同出願案件等で、データに留意すべき点があるため、高い確度でデータが必要な業務には向かないものの、おおよその傾向や実態をビジュアルで把握するには十分な機能を有する（図7）。

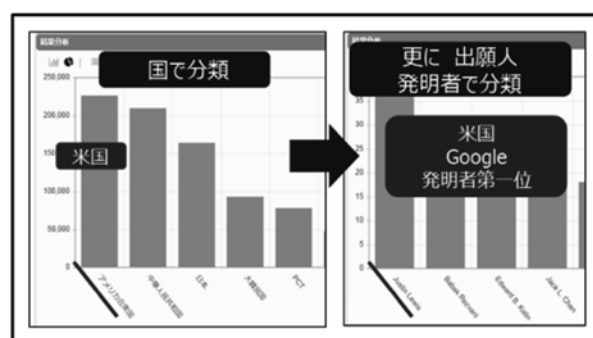


図7 分析機能の一例

【RSS】

作成した検索式でヒットする新規発行公報があった場合に、RSSで通知を受取ることが可能である。



図6 翻訳言語の設定方法

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

<利用手順>

- ①検索式を作成（分析機能で検索式の妥当性を事前に確認可能）
- ②RSSアイコンをクリック
- ③linkタグの情報をRSSリーダーに登録

なお、ユーザーニーズの高かった移行国確認機能については、各国特許庁からのデータ提供に頼っているため、遅延や漏れが生じているということが分かった。移行国確認についてはPATENTSCOPEのみではなく、グローバルドシエとの併用を推奨する。

3. 2 PATENTSCOPEの活用事例

前節までに説明した機能について、具体的な利用シーンをまとめた（表1）。

【翻訳機能】

例えば、誤訳チェックに利用できないだろうか。翻訳に不安がある国の明細書を英語訳し、対応出願の英文明細書と比較することで、特許事務所の翻訳評価などに利用できるのではないかと考える。また、多言語検索では、技術分野や現地語表現を加味した検索が実行できるの

で、漏れの無い、かつノイズを抑えた検索が可能である。

【包袋機能】

他社への権利売却時、あるいは他社からの権利購入時に、書誌情報や出願書類等の入手に活用できるのではないだろうか。社内包袋には、企業の秘匿情報が含まれていることも多い。包袋の提供に際し、それら秘匿情報を排除したうえで提供するには多大な工数がかかる。PATENTSCOPEから公になっている書類や情報のみを提供することで、業務自体の効率化や情報漏えいの問題も回避できると考える。

【分析機能】

特許の専門家や各種ツールに通じた人員でなくとも、簡易に調査結果をグラフ化できる。棒グラフ、線グラフ、円グラフを選択でき、また軸の入れ替えも容易にできるため、新たな気付きを得られる可能性も高いのではないかと。

用途は、定期的な実績把握、競合の推移・傾向を把握するほか、面白い使い方としては、例えば、注目企業だったり、あるいは特定の技術分野でのキーパーソンを探し出すなど、新ビジネス発掘、協業・事業提携先候補の洗い出し等

表1 各機能の利用シーン・目的一覧

機能	想定する主な利用者			主な利用シーン・目的
	権利化	調査	管理	
翻訳	○	○		【出願】 誤訳チェック、庁書類の簡易翻訳、中間書類引例の翻訳 【調査】 キーワード検索（多言語検索機能）、非英語文献翻訳、競合他社特許の国別権利範囲把握
包袋	○		○	【管理】 自社特許のデータ補充・整備、PCT書類の確認 【売却】 書誌情報や包袋書類を売却先に提供 →社内向けデータ・ドキュメントを排除した状態で提供可
分析	○	○		【調査】 ・ 注目特許、企業、当該技術のキーパーソン発掘 →IPCから新たな出願人や特徴的な発明者を抽出し、気になる企業や特許の動向をウォッチング ・ 新ビジネスの発掘、共同開発・研究のシーズ調査 →特定の技術分野で、まとまった出願をしている企業・発明者を抽出し、協業・事業提携の相手先として模索
RSS		○		【調査】 ・ 特定の出願人、技術分野の公報発行直後に情報を入手し、迅速かつ効果的な一手を打てるよう、入念に準備できる →豊富なデータ量を活かしたSDIを無料で構築する事が可能 ※分析からのシームレスな登録が可能

に利用できるのではないか。

【RSS】

気になる案件の最新情報を迅速に取得する手立てとして、非常に有効であると考え。特定の出願人、技術分野の公報発行直後に情報を入力し、先んじたアクションをとることで、侵害の回避や権利行使の機会をうかがうことが可能となる。

3. 3 実状調査から見えた課題

ここまでPATENTSCOPEの強みをメインに紹介してきたが、むろん課題や弱点も存在する。第一に、国内移行状況やファミリー情報の最新が即座に確認できない点である。PATENTSCOPEはWIPO提供のため、国際出願フェーズの情報であれば、どこよりも早く正確である一方、国内移行段階以降の情報については各国特許庁からの情報提供頼みという状況である。第二に、包袋において一部の審査書類が閲覧できない事象が見られる。第三に、PATENTSCOPEの強みである翻訳機能において、日本語と直接翻訳が可能な言語が英語に限られている点である。日本語⇔中国語・韓国語の直接翻訳が不可のため、一度英訳を行ってから日本語訳することとなり、微妙なニュアンスの違いが生じる懸念がある。第四に、分析機能である。現状、複数軸での分析やグラフ化ができない。膨大なWIPO保有情報を基に、工数をかけずに現況を可視化できる有用機能であるだけに、今後の機能拡張に期待したい。

3. 4 課題への対応

当委員会では前述の課題について、WIPOとの意見交換会を実施し、当委員会からの意見や要望を伝えている。また、JIPA国際政策PJと連携してグローバルシエタスクフォース会合⁶⁾に参加し、各国ユーザー団体と共に、改善を要望するなどの取り組みも行う予定である。

(1) ファミリー情報、ステータス情報最新化
WIPOとの意見交換会で、パテントポートフォリオ構築において、最新のファミリー情報ならびに最新ステータスがいかに重要な情報であるかを説明し、WIPOから各国特許庁へ、迅速なデータ提供に向けた強い働きかけを行って頂くよう要望した。

(2) 包袋

PATENTSCOPEでは、各国出願の明細書XMLが入手できるメリットがある一方、審査過程の書類の一部で閲覧できないものも含まれているようだ。各国特許庁からWIPOへの提供内容・方法に問題がある可能性もあるため、グローバルシエタスクフォース会合にて確認することとした。各国サイトでは、五庁間相互の審査書類を閲覧できるだけでなく、それぞれ独自に閲覧可能な国が追加されており、必要に応じて使い分ければ、より多くの国の審査書類を閲覧することが可能である。もしPATENTSCOPEで閲覧不可の書類があった場合には、各国サイトを併用するなどご対応頂きたい。

(3) 翻訳

WIPOとの意見交換会において、英語以外の言語についても、日本語との直接翻訳が可能なよう機能拡張して欲しい旨、要望を行った。WIPOの立場としては、英語を公用語として機能を構築しているため、難しい旨の回答であったが、引き続き働きかけを行っていく。

(4) 移行情報

PCT Rule 95.1⁷⁾により、2017年7月1日以降指定官庁は、当該官庁で国内段階に移行した国際出願に関する情報を国際事務局に通知することが求められるようになったため、従前より情報提供状況は改善されつつあるものの、罰則や強制力はないため、依然、情報提供のタイム

ラグが発生している。ファミリー情報、ステータス情報と共に、国内移行状況についても迅速に情報提供されるよう、WIPOから各国特許庁への要請を依頼した。また、最終目標として、各国特許庁データベースとの自動連携といった大規模な仕組みの構築も視野に検討頂く様、WIPOに要望した。

(5) RSS

案件単位のデータ更新や国内移行国情報の更新をトリガーにしたRSS配信に関するニーズは高いが、現状実現できていない。RSS機能の強化に向け、具体的な業務想定を念頭にした提案を行えるよう、引き続き検討を行う。

(6) 分析

WIPOが保有する膨大なデータを利用して、工数をかけずに現況を可視化できる有用な機能であるが、まだ複数軸を用いた複雑な分析ができるところまでは至っていない。比較的新しくリリースされた機能であるため、当委員会参加企業においても利用しているところは極めて少ないが、今後大いに利用推進し、改善点や機能拡充に関するアイデアを集め、WIPOへの提言に繋げたい。

4. グローバルドシエ

PATENTSCOPEには、PCT出願の国内移行に関するタイムリーなデータ更新が期待され、「2. PATENTSCOPEの利用実状に関する調査」にて言及したようにその点に係るユーザーニーズの高さが窺える。しかし、現状のデータ更新は各国特許庁に依存していることから、グローバルドシエとの併用が推奨される。当委員会第1小委員会では、2018年度に各国グローバルドシエサイトの基本情報等を紹介しているが、2019年度に各国サイトの最新状況確認を行ったので、次に紹介する。

(1) 日本サイトのリニューアル

2019年5月に日本の特許情報プラットフォーム(J-PlatPat)がリニューアルされ、大幅な機能拡張がなされた。主な改善点は下記の通りである。

- ・英語サイトの整備

トップページに英語サイトへのリンクが設けられ、英語のインターフェイスが用意された。これにより、非日本語圏の方々による書類閲覧等、アクセスが容易になった。

- ・収録範囲の拡大

リニューアルにより、1990年12月1日以降の出願に係る書類の閲覧が可能となった(従前は2003年7月1日以降の出願書類)。また、新たに2000年以降の査定系審判書類の閲覧も可能となっている。

その他、他国サイトで可能であった引例へのハイパーリンクやダウンロードなどの諸機能はほぼ全て利用可能となっており、使い勝手が大幅に改善されている。

(2) アラート機能について

昨年報告時点で欧州サイト(Espacenet)でのみ利用可能であったアラート機能が日本サイト、中国サイト、韓国サイトにも搭載された(表2)。

ただし、アラートの対象となる出願は各国サイトで異なっており、日本サイトは日本出願(2019年6月5日以降に提出・発送された書類)のみ、欧州サイトと中国サイトは欧州出願及び中国出願、韓国サイトは欧州出願、中国出願及び韓国出願となっている。利用シーンは様々であるが、自社或いは他社の注目出願の進捗把握が容易になり、監視工数負荷の軽減が期待される。

(3) その他

上記以外でも、利用言語の拡大(欧州サイトでは英独仏に加えて日中韓が追加、中国サイトで

表2 グローバルドシエサイトにおけるアラート機能搭載状況

庁機能	JPO	USPTO	EPO	CNIPA	KIPO
書類グループフィルタ	○	△*1	—	—	— ※網掛け色分けあり
Family ID	○ ※ダウンロードのみ	—	—	—	—
検索機能	検索対象により相違 (出願番号・公開番号・登録番号が基本)	出願番号 公開番号 登録番号	発明者、出願人・権利者、 発明の名称、要約、 優先権番号、公報番号、 出願番号、公報発行日、 引用特許、欧州特許分類、 国際特許分類、	出願番号 公開番号 優先番号	出願番号*2 公開番号 登録番号 DOCDB優先番号
包袋のファミリー同時表示	○	—	—	—	○ ※スクロール機能有
最新ステータス	△ ※JPのみ経過情報ボタンから参照可。翌日データ更新。	— ※PAIRで再検索	○ ※INPADOC Legal Status	—	—
引例情報表示方法	「分類・引用情報」より表示	「Classification and Citation」より表示	「INPADOC Patent family」⇒「CCD」より表示	「Basic Information」に記載あり	「全体引用・分類」より表示 ※日本語翻訳後の名称
アラート(RSS)	○ ※2019/6/5以降に提出・発送のあるJP案件のみ。	—	○ ※CN、EP案件のみ	○ ※CN、EP案件のみ	○ ※KR、CN、EP案件のみ

*1：書類グループの一部はフィルタ条件にない。フィルタ条件：Office Actions, Application Docs, Arguments & Applicant's Responses, Citation & Classification Docs, Miscellaneous, Incoming Docs, Outgoing Docs

*2：KIPOでの日本出願番号は和暦（例：2018 - 123456→30123456）

はロシア語追加), 収録国の拡大(日本サイトでニュージーランドを検索可) など, ユーザー利便性向上に向けた改善が継続的に図られている。

5. PATENTSCOPEとグローバルドシエの使い分け

これまで説明してきたPATENTSCOPEとグローバルドシエについて, それぞれの特徴からその使い分けについて考えてみた。

PATENTSCOPEはPCT出願のみならず, 主要国でない国への直接出願を含め, 情報量が豊富であり, それをバックデータとした分析機能やRSSによるSDIとしての活用などといった場面で有用である。翻訳機能は特許に特化しており, グローバルな特許文献を正確に理解するうえで必要な言語が豊富に提供されており, かつそれら言語による翻訳精度が高い。また, グローバルドシエでは取得できないXMLファイルも取得可能である。

一方, グローバルドシエはファミリー情報が一覧で確認可能である。サイトにもよるが, 一

括で包袋情報を取得する事が可能であり, 引例情報も取得する事が出来る。

また, 近年, RSS機能が拡充されており, IP5では米国案件以外のアラートが可能であり, 重要案件のウォッチングを行う事が出来る。

これらの事から, マクロ的な解析やテキスト情報取得の際にはPATENTSCOPEが適しており, 案件ベースのファミリー情報確認や包袋・引例取得, 最新ステータスが必要な案件のウォッチングにはグローバルドシエが適していると考えられる。また, 案件のフェーズによって活用する機能が異なるため, それぞれの機能を理解し使い分けることが必要である (図8)。

6. 知財システムの将来像

当委員会では, 2017年度の活動において知財システムの進化とユーザー意識の変化を踏まえ, 各国特許庁, 企業, 情報提供ベンダの各システムがAPI⁸⁾連携する三位一体最適DB構想を提案し, 最少工数で, タイムリーに, 正確なデータの取得・活用を実現することで, ユーザーが



図8 PATENTSCOPEとグローバルドシエサイトの使い分け

「データの管理」から「データの活用」へ注力点をシフトさせた姿を将来像として描いた。

また、2019年6月のIP5長官会合にて、JPOがOPDのAPIを公開するパイロットプログラムを進めることを提案し承認されたこともあり、より具体的な利用イメージや実態に沿った仕様の検討が必要となった。当委員会では、何故APIが必要なのか、どの様にデータを取得することを希望しているのかを提示すべく、利用イメージを作成したので、その内容を紹介する。

より良い知財活動を展開するために、様々なデータ（社内評価データ、書誌データ、社外評価データ、企業・業界情報等）を活用する必要があるが、データの取得が困難であると、継続的な活動を行うことができない。また、データを集めたとしても、そこから何かの示唆を得ることができなければ、具体的な行動に結びつけることはできない。つまり、データ整備・見え

る化を省力化し、分析にリソースを割く体制にする必要がある。知財管理システムはその中心となるべき存在と言える（図9）。知財管理システムが単なる電子包袋やワークフローシステムではなく、データ活用の為の統合プラットフォームとして進化して行く為にも、庁システム等との連携の深化が期待される。

上記利用イメージを実現する為には、更新されたデータをタイムリーに取得する体制が必要となる。案件ごとに最新データを取得だけでなく、出願人ごとにある期間の更新データのみを一括で取得する仕組みの構築をJPOに提言した。

7. おわりに

当委員会では、グローバルな知財情報を電子データで取得する手段の一つであるPATENTSCOPEに着目し、最新機能や特徴を

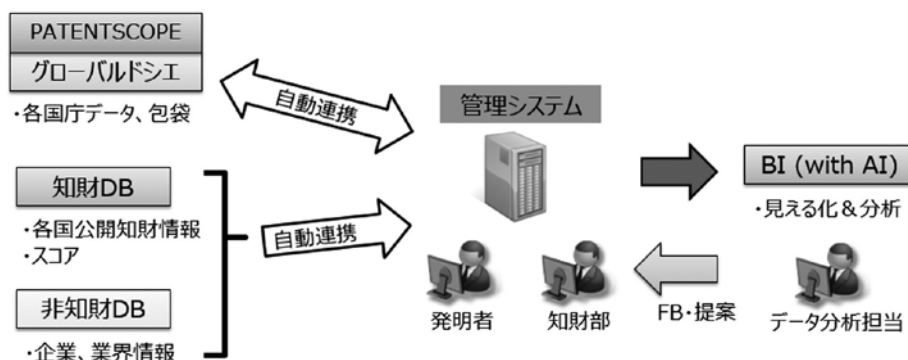


図9 知財システムの将来像

確認し、具体的な事例での活用可能性をグローバルドシエサイトの状況も踏まえて検討した。また、様々な課題について回避策を議論し、改善要望をまとめ、WIPOへの提言を行った。

当委員会では、今後も各国特許庁や公的機関から提供されるシステムや情報について調査研究を継続し、有効な活用方法の検討、ならびにJIPA会員企業への情報展開を行っていく。また、JPOや関係する組織に向けて積極的に働きかけを行い、ユーザーの効率的且つ正確な知財情報取得を実現することで、企業の知財活動がより良い環境となるように活動していく所存である。

なお本稿は、2019年度情報システム委員会第1小委員会のメンバー（下記）が執筆した。

三井雄士（本田技研工業）

佐藤洋明（東芝ビジネスエキスパート）

海野大博（日立製作所）

長尾恭子（日本電気特許技術情報センター）

中込敬大（日産自動車）

安田典子（キヤノン）

注 記

- 1) PATENTSCOPE収録範囲

https://patentscope.wipo.int/search/ja/help/data_coverage.jsf

- 2) PIFC2019資料（WIPO）

https://japio.or.jp/fair/fair_19houkoku.html

- 3) 知財管理Vol.68 No.7 pp.924-936（2018）「効率的な知財活動のためのグローバルドシエの現状調査と課題への活動」

- 4) 知財管理Vol.69 No.7 pp.976-989（2019）「企業における特許庁システムの活用に関する調査・研究」

- 5) 世界知的所有権機関（WIPO）が提供する、特許の出願・審査情報（ドシエ情報）共有ネットワークの事。

WIPO-CASE（Centralized Access to Search and Examination）

- 6) 五大特許庁およびその各国ユーザー団体の代表からなり、グローバルドシエの改善をリードする組織体

<https://www.fiveipoffices.org/industry-consultation/GDTF>

- 7) Regulations under the PCT（Rule 95）

https://www.wipo.int/pct/en/texts/rules/r95.html#_95_1

- 8) Application Programming Interface（システム同士が互いに情報をやりとりする為の仕組み）の略称。

（Web参照日は全て2020年5月25日）

（原稿受領日 2020年5月25日）